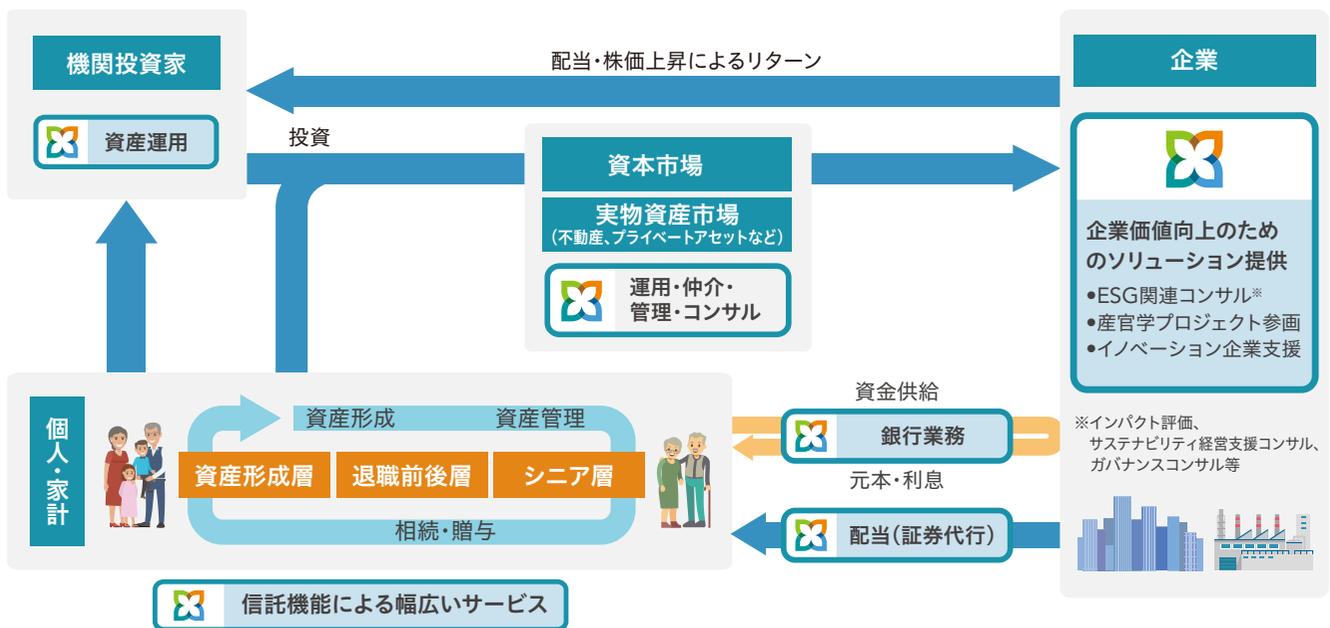


雇用と富の創出

当社は、信託銀行グループとして、資本市場、実物資産市場（不動産、インフラなど）、個人のライフサイクルにおいて多数の接点を持っています。日本の金融の構造的な問題として、個人・家計で約1,000兆円、企業で約300兆円の現預金が滞留し、投資に回っていないことがあると言われていす。脱炭素をはじめとする、社会変革の流れで、資金が一斉に動き出す大きな機会が到来しています。気候変動問題のような社会構造を大きく変える変革には、巨額の資金が必要です。それは同時に、低金利で運用難に苦しむ投資家、老後に向けた資産形成ニーズが高まってきた家計への、投資

機会の提供につながります。当グループが「企業価値の向上による果実を家計にもたらす資金・資産・資本の好循環」を掲げたのには、このような背景があります。銀行であり、機関投資家でもある当グループは、投資の連鎖、いわゆるインベストメントチェーンのあらゆる箇所に関わっています。信託機能を幅広く使って資金・資産・資本の好循環を促し、新たな市場、新たな投資機会を創造するとともに、さまざまな循環サイクルの結節点に入り込み、自らの成長につなげていきます。



企業は、雇用の創出と経済の生産能力への投資を通じて、社員、株主、そしてより広い社会にとって大きな経済価値を創出します。雇用創出、社員の維持、社会への投資は、長期的には、より良い生活水準と富の創出に貢献し、その結果、経済が繁栄すると、教育水準の高い労働力と労働生産性が向上し、顧客の購買力が高まって再び経済を成長させるという経済的価値創出の連鎖を起こします。このような視点から世界経済フォーラムの共通測定基準では、雇用絶対数・雇用率、経済的貢献、金融投資への貢献を測定基準として設定しています。

雇用絶対数・雇用率

雇用と雇用創出は、経済成長、尊厳と豊かさの主要な原動力であり、また多様な人材を惹きつける企業の能力を示す基本的な指標であり、革新的な商品・サービスを生み出

すための鍵となります。当社では、「個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に生かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場の提供」を、トップコミットメントとして宣言しています。具体的には、①多様な働き方とワークライフバランスの実現、②健康意識の発揚と適切な労働時間管理などを通じた健康増進の支援、③全社員がやりがいを持って活躍し成長できる機会の提供、について取り組んでいます。この結果、低い離職率が維持できているものと認識しています。

(単位:人)

	期末社員数	新入社員数	割合	離職者数	割合
2020年度	13,740	394	2.91%	220	1.61%
2019年度	13,527	396	2.94%	285	2.11%

※上記は三井住友信託銀行の社員の状況

経済的貢献

企業がステークホルダーのためにどのように富を創造してきたかを示す基本的な指標です。直接的な経済価値(EVG&D)、組織のグローバル事業の基本的要素を対象としています。

(単位:億円)

測定項目	対象項目	2019年度	2020年度
売上高	業務総粗利益	6,908	6,808
営業費用	総経費	4,309	4,195
従業員給与と福利	人件費	1,902	1,899
資本提供者への支払い	配当総額+自己株式取得総額	740	563
政府への支払い ^{**}	納税額	756	560
コミュニティ投資	寄付金、プロジェクト実施費等	2	5
政府から受けた財政支援 ^{**}	税制優遇措置・補助金・投資助成金等	0	0

※「政府への支払い」から「政府から受けた財政支援」を差し引いたものが「政府への貢献」となります

金融投資への貢献

金融投資は、経済成長の主要な推進力であり、事業を拡大し、追加的な雇用を創出する企業の能力となります。

(単位:億円)

測定項目	2019年度	2020年度
総資本支出CAPEX(a)	483	619
減価償却費(b)	352	346
(a)-(b)	130	273
自社株取得(c)	175	0
配当(d)	565	562
株主還元(c)+(d)	740	563

サポートされるインフラ投資とサービス

当グループは金融機関として、投融資を通じてサステナブルで豊かな社会の構築をサポートする役割を担っています。人々が生活する上で欠かせないエネルギー・水・交通等のインフラ分野に関するプロジェクトファイナンスについては、赤道原則やポセイドン原則に署名し、自然環境や地域社会に及ぼす影響に十分配慮した投融資を実施するとともに、新たな商品・サービスを提供することで、お客さまとともに脱炭素社会の実現を果たしていきます(詳細は48-59頁参照)。

重大な間接的経済インパクト

気候変動問題に関しては、投融資を通じてお客さまの経済活動に資金提供という直接的なインパクトを及ぼすとともに、投融資先の企業やプロジェクトに起因する間接的なインパクトに対して、金融機関としてより重要な責任を負っていると考えています。また少子高齢化、都市への人口集中、生産拠点の海外移転等で厳しい地域経済に対しては、地域金融機関と協働して、地域資源・課題を把握し、その地域や企業に関するESGリスク・機会を中長期的な視点で考えた融資・本業支援(ESG地域金融)を推進しています。

社会的インパクトの創出

時代の変革に合わせ、その時代にあった仕組みを生み出し、新たに生じる社会課題の解決に貢献していくことは、当グループのビジネスにとって、大きなテーマです。当グループは、その時代にあった信託機能の提供を念頭に、未来に向けた種まきを常に行っています。また、真の社会課題解決に向けては、当グループが直接的に影響を与えるお客さまだけではなく、さらにその先につながるお客さまに与える影響にも配慮して、最終的に社会的価値の創出につながる道筋を描く必要があります。

このように、インパクトは間接的に連鎖する、という考え方に基づくものがインパクト思考で、当グループの存在意義(パーパス)である「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」を体現するにあたりベースとなる考え方です。例えば当グループが提供する企業年金は、直接的に関与する取引先企業のみならず、その先にいる企業の社員全員に間接的にサービスを提供できるという意味で、インパクトを与える範囲が大きいのです。

当グループのビジネスは、種まきから実りまでの期間が長いいため、短期的な果実を追求するのではなく、長いスパンで真に社会に必要とされるサービスを工夫しながら提供していきます。

積立貯蓄制度導入社数	467社
ビジネスアドバンテージ加入者数	約28万人
財形・積立貯蓄加入者数	約41万人
住宅ローン顧客数	約41万人
三井住友信託ダイレクト会員数	約158万人
確定拠出年金加入者数	約160万人
不動産売買媒介件数 ^{**1}	480件
ポジティブ・インパクト・ファイナンス ^{**2}	20件

※1 2020年度の実績

※2 2021年9月末現在

※ 上記以外の実績は2021年3月末現在